

# 「平成30年度に実施した仕事」の振り返りシート

記入日 平成 31 年 4 月 10 日

仕 事 の 内 容	市民センター（地区会館・集会所）管理事業					
担当部署・課長名	地域振興	課	市民センター・清原市民センター	係	課長名	大法 努

この仕事は、どの【施策】の課題を解決するための手段ですか。	施 策 番 号	5 - 3	-
【施策名】 共に支えあう地域社会の確立	総合計画書 (ページ)	110	

予算名	款	2	総務費	項	1	総務管理費	目	13	市民センター管理費	事業	奈良橋・上北台・南街・桜が丘・向原・清原市民センター及び新堀地区
-----	---	---	-----	---	---	-------	---	----	-----------	----	----------------------------------

1	この仕事の目的	① 誰（何）を対象にしていますか。 東大和市民	→	① ①の対象数や量を、あらわすもの（対象指標） 市の人口（4月1日現在）
		② ①をどのような状態にしたいのですか。[簡潔に] 地域の文化学習活動、レクリエーション活動等により、コミュニティ活動の活性化に結びつける。	→	② ②の状態になった数・量をあらわすもの（成果指標） ①年間利用件数/年間利用可能コマ数 ②前年度を基準とした利用率
		③ そのために何をしましたか。 市民センター6施設と新堀地区会館の維持管理及び公民館として使用している南街・上北台地区会館を除く4施設（奈良橋・向原・新堀・清原の地区会館）桜が丘集会所の貸出。新堀地区会館以外は複合施設である。市民の学習、集会及びレクリエーションの場を提供している。貸出区分は午前・午後・夜間の3区分。夜間及び日、祝日はシルバー人材センターに施設管理委託を行っている。	→	③ ③をどのくらい行いましたか（活動指標） ①延べ利用件数 ②延べ利用人数

2	指標の推移		単 位	平成28年度実績	平成29年度実績	平成30年度実績	平成31年度目標	平成32年度目標	
		対象指標	①の数値	人	対象施設見直しにより28年度以前の実績は記載なし	85,857	85,698	/	/
		成果指標	②の数値	%		① 10,578/18,696 256.6%	① 10,989/18,732 258.6%	/	/
		目 標	②の目標値	%		58%	60%	60%	60%
		活動指標	③の数値			①10,578 ②108,327	①10,989 ②108,663	/	/

3	経費	事業費（実績）		円	75,597,910	76,319,632	※人件費の所要人数は、基本的には「人」で表わしますが、一時的な仕事については時間数での表示も可とします。その場合単位を「時間」に変更してください。 人件費（再任用職員以外） 年間単価は、8,244,000円 時間単価は、4,200円 で計算してください。 【算出根拠】平成29年度決算数値。（退職手当組合負担金、共済費も含む。）	
		財源	一般財源	円		75,074,341		75,784,663
			特定財源	円		523,569		534,969
			（うち受益者負担）	円		432,780		436,800
		人件費（目安）	所要人数(再任用以外)	人		3.2		3.2
			所要人数(再任用)	人		4.3		4.3
	職員人件費(再任用以外)	円		26,409,600	26,380,800			
	職員人件費(再任用)	円		12,986,000	12,981,700			
	事業費+人件費	円		0 114,993,510	115,682,132			

この仕事における市の裁量 市の裁量は大きい

4	環境変化	この仕事の開始時期（開始年度）、何を目的に開始していますか。 奈良橋（S60）新堀（S62）上北台、南街、桜が丘（H5）向原（H12）清原（H18）に開設。新堀のみ単独で運営、他は市民センター（複合施設として地区会館、児童館、学童保育所、図書館、公民館、老人福祉館が併設）として運営。市民の学習、集会、レクリエーション等の場の提供を目的としている。
		開始当初と比較し、状況の変化はありますか。 当初は、各市民センターに施設管理者が配置され児童館、老人福祉館を含めて事業運営、施設維持管理を行っていた。組織改正により地区会館（老人福祉館含む）運営、施設維持管理が地域振興課となった。それに伴い、その業務に従事する職員も再任用職員、臨時職員となった。27年10月より市民センター・地区会館の施設予約が、インターネットで予約ができるようになった。

仕 事 の 内 容	市民センター（地区会館・集会所）管理事業		
担当部署・課長名	地域振興	課市民センター・清原市民センター 係	課長名 大法 努

5 市民等の意見  
この仕事に関して、平成30年度中に寄せられた市民・議会等の意見、また、市民・サービス利用者等の実態やその意識について  
施設予約はパソコンを利用しているが、高齢の利用者は操作方法の習得が難しく、毎回窓口で操作方法の説明を受ける状態が続いている。予約システムは公民館と共通で利用しているが、ID（利用者番号）を公民館・市民センターで個別に取得する必要がある、また運用に一部違いがあるため、両方を利用する団体からは共通化を求める声がある。  
施設の予約では、予約システムの抽選で落選が続き、部屋が予約しづらいとの意見があった。  
1施設において、畳の老朽化で交換の要望があった。

6 市民協働  
(1)市民協働の取組を行いましたか。ある場合は、取組手法の種類から番号を選択。（複数回答可）

取り組んだ	取組手法	⑦
		【取組手法の種類】 ①共催 ②実行委員会・協議会 ③事業協力 ④事業委託 ⑤補助・助成 ⑥情報提供・情報交換（広報媒体： ） ⑦後援・場の提供 ⑧その他（ ）

(2)平成31年度に向け、さらに適した協働の形態とするための「考え」又は「気付いた」点

7 課題  
(1)「平成29年度に実施した仕事」の振り返りシート 「7 課題（2）」の内容  
施設の老朽化に伴い、空調機器、自動ドア等、機器の故障が増えている。更新時期を大幅に過ぎているが、その都度、故障箇所の修繕を行っている。建物内外の経年劣化による損傷箇所もあるが、部分的な対応しかできない状況である。建物内外、空調機器、エレベータ等の更新を含めて、大規模改修が必要と思われる。

(2)(1)の課題解決に向けた取組や、事務改善など、平成30年度に実施したこと。

故障した部分の修繕を実施している。平成31年度より実施される公共施設包括管理契約に向けて仕様書等の整理を行ない、今後、行なわれる施設の巡回点検等により提言される改善点や長期的な修繕計画により、大規模改修等を検討していきたい。

(3)(2)を踏まえた今後の課題

上記により、提言される大規模改修等の時期、費用（予算）が課題となる。また複合用途の施設が多く一斉休館日がない。工期、費用削減の為、全面休館するためには、代替施設の準備費用が必要となってくる。

8 今後の方向性  
(1)仕事の方向性（「7 課題（3）」の課題解決に向けた具体的な改革・改善案など）  
公共施設等マネジメント課で策定した「公共施設等総合管理計画」に沿って順次、長寿命化計画又は長期修繕計画を策定し、大規模修繕、改修を考えたい。

(2)上記(1)の改革・改善案を実現するために、克服すべき問題点、必要な調整・準備等

機器更新、建物内外装の修繕など、建築関係の専門知識を有している事務職員がいないため、建築担当課との連絡調整が不可欠である。また複合施設であるため、公民館、児童館、学童保育所、図書館担当課との工事日程等の調整、代替施設の準備が必要である。その他、施設利用者への説明、予算確保の問題がある。

(3)改革・改善案による期待成果  
上記(1)の改革・改善案を実施することで、成果面と経費面で現状からどのように変わりますか。

成果	成果を向上させる。	経費	仕事の経費を増加させる。
----	-----------	----	--------------